

平成 28 年(2016 年) 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 28 年 6 月 10 日(金)

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{ll} \text{公 明 党} & 35 \text{ 分} \\ \text{社社市民ネット} & 30 \text{ 分} \\ \text{日 本 共 産 党} & 25 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 元米軍属による女性死体遺棄事件について 2 防衛施設周辺防音事業による空調機の維持費の廃止について	元海兵隊員の米軍属が、去る 5 月 19 日に死体遺棄容疑で逮捕されるという凶悪事件が発生し、県民に恐怖と衝撃を与えた。県民の生命をないがしろにするものであり、断じて許されるものではない。遺族の悔しさや悲しみは計り知れず市民県民から激しい怒りの声が噴出している。市長の見解を伺う 防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱の改正による補助費の見直しにより、保育所、幼稚園、小学校及び中学校のクーラーの維持費が廃止される事について伺う (1) 県内の保育所、幼稚園、小学校及び中学校は何校で廃止され、補助額はどの程度なのか (2) 本市の保育所、幼稚園、小学校及び中学校は何校で廃止され、補助額はどの程度になるのか (3) 補助費の見直しが行われる。理由について伺う (4) 空調機の維持対象となる、施設調査について伺う (5) 対象外となる保育所、幼稚園、小学校及び中学校の維持費と今後の取り組みについて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 那覇市プレミアム商品券事業について 4 文化財課における不適正な事務処理について	那覇市プレミアム付商品券は、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を用いて発行され、市民の消費喚起を上向かせ、商工振興を行うことを目的で実施された事業の経済効果等について伺う (1) 4月臨時会にて文化財課の埋蔵文化財調査報告書14件が未刊行状態となっている問題について、防止対策として、二重チェック実施、事務処理マニュアルを作成するとの事であったが、その後の取り組みについて伺う (2) 1999年から2014年度までの調査報告書70件のうち未刊行は14件で、業者には、総額2,387万700円が支払われていた。未刊行の報告書については、5月末までに納品されるとの事であった。14件の刊行物は、予定通り納品されたのか伺う (3) 1999年度からの14年間で14件の報告書が完成していないにもかかわらず印刷業者に前払い金・預け金が支払われていた実態について、市長は「今後は私や両副市長を含め、関与した職員の処分について厳正に対応する」との事であったが、対応について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 6 月 10 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 防災行政について 2 子育て応援行政について 3 中小企業支援について	本年４月に起きた熊本地震では、防災拠点となる公共施設自体が損壊し、使用不可能となるケースがあった。病院、学校施設などは災害時の「とりで」である。いざという時に機能しなくなることがあってはならない。また災害時に女性のニーズに対応する必要性が改めて浮き彫りになった。以下伺う (1) 那覇市立病院の耐震化状況及び建て替え計画の進捗状況について (2) 学校施設の耐震化及び非構造部材の耐震化状況について (3) 那覇市防災対策検討女性チームの活動状況について (1) ひとり親家庭に支給する児童扶養手当について、第２子以降の加算額を最大２倍に増やす改正児童扶養手当法が今年５月に成立した。改正の概要及び本市の対応を伺う (2) 本年４月より多子世帯における子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため幼稚園・保育所等利用料の減免、助成が拡大されたが、その内容と本市の対応を伺う (3) ０歳児を対象にＢ型肝炎ワクチンの定期接種が今年の１０月よりスタートする。本市の対応を伺う 本市は中小企業の振興を重要施策と位置づけ事業者・市民・ＮＰＯ及び本市が協働して施策を推進することを基本方針とし、平成２２年に那覇市中小企業振興基本条例を制定した。この条例の実効性を図るために、中小企業振興に関する必要事項を調査審議するための付属機関として那覇市中小企業振興審議会を設置している。以下伺う (1) 同審議会の取り組み状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 観光行政について	(2) 平成25年より、毎年1回、沖縄県中小企業家同友会那覇支部から提出されている要望と提言について、本市がどのように対応しているのか伺う。 本市には観光バスの待機場がなく県庁前広場周辺の渋滞が特に課題となっているが、このたび渋滞緩和を目的とした初の実証実験を行うための補正予算が今定例会で計上されている。この貸し切りバス路上混雑緩和実証実験事業について詳細を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年6月10日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	上 原 快 佐 (社社市民ネット)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 沖縄県議会選挙の選挙結果について、市長 の見解を伺う (2) 参議院議員選挙の争点について、市長の見 解を伺う (3) 政治家の公約及び公党の公約について、市 長の見解を伺う
		2 保育所及び 幼保連携型認 定こども園運 営の弾力化に ついて	(1) 改正における変更点の概要について伺う (2) 本市への影響及び運営者への影響について 伺う (3) 運営弾力化に伴う今後のスケジュールにつ いて伺う (4) 運営弾力化に伴う保育の質の確保について 伺う
		3 観光バスの 乗降場につい て	(1) 本市における乗降場について伺う (2) 乗降場の周辺環境への配慮について伺う (3) 国や県との連携及び今後の方向性について 伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年6月10日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	多和田 栄子 (社社市民ネット)	1 市長の政治姿勢について 2 学校等の空調補助一部廃止について 3 子どもの貧困対策について 4 選挙行政について	米軍属による女性死体遺棄事件が発生。遺族はもとより、県民の激しい怒りは頂点に達している。戦後71年、米軍人・軍属による犯罪数は復帰後だけでも5,896件。その内、凶悪事件は574件を占めている。沖縄のような地域が他にあるだろうか。もはや再発防止要請で済まされるレベルではない。市長の見解を伺う 米軍基地騒音対策のために設置された学校や保育所等の空調設備の維持のための補助が一部廃止されるとの方針が防衛省から示された。そこで以下伺う (1) 廃止対象となる施設の補助金額は幾らか (2) いつの段階で補助金が廃止になるのか (3) 市として今後どのように撤回を求めているのか 子どもの貧困問題対策は社会全体の問題である。本県は県民所得も全国最下位である。そこで伺う (1) 内閣府の子どもの貧困対策への補助金について本市はどのようになっているか (2) 子ども食堂が地域で運営されている。今後どのような支援を考えているか。当局の見解を伺う 今回から県議選は那覇市・南部離島選挙区として七カ所の離島(久米島町、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村)が那覇市と同じ選挙区に組み込まれた。そこで、離島のポスター設置について選管の対応を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年6月10日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 県議選挙の結果について 2 米軍基地問題等について	6月5日実施された県議選挙は、県民総意である「建白書」を貫き、不退転の決意で日米政府に立ち向かい、「基地のない平和で誇り豊かな沖縄」を目指して頑張っているオール沖縄・翁長県知事を支える県政与党が議席を増やし大勝した。改めて示された沖縄の民意・選挙結果について市長の見解を問う (1) 20歳の女性の尊い命と夢と希望を抱いていた若い人生を無残にも奪った。米軍属による、基地あるがゆえの許しがたい事件について市長の見解を問う (2) 県議会は、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設の断念。在沖米海兵隊の撤退と米軍基地の大幅な整理・縮小。米軍人等を特権的に扱う日米地位協定の抜本改定等を求めた「元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する」意見書と抗議決議を全会一致で採択した。市長の見解を問う (3) 在沖米海兵隊が作成した「沖縄文化認識トレーニング」と題した新人研修資料は、沖縄蔑視と責任転嫁の言葉が並んでいて怒りが広がっている。米軍が、いくら「綱紀粛正」「再発防止」と繰り返しても、沖縄県民蔑視の「教育」を行っていれば、犯罪がなくなるはずはない。市長の見解を問う (4) 政府が新たに発表した米軍犯罪対策については、地元紙が『「政府の再発防止策」具体性なく実効性疑問(沖縄タイムス6月4日社説)、「米軍犯罪対策」的外れの政府に失望した(琉球新報6月5日社説)』と厳しく指弾している。市長の見解を問う (5) 3月に本市で米海軍兵による女性暴行事件。4月上旬に覚せい剤取締法違反や大麻取締法違反の容疑で米軍属の男ら4人が逮捕。6月5日の未明には、米海軍兵が飲酒運転で国道58号を逆走して、県民の乗用車と正面衝突し、重傷を負わす事故が発生

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			日米政府は、「再発防止」「綱紀粛正」を繰り返すが、事件・事故はなくなるどころか絶えず繰り返されている。沖縄の歴史の検証から実効ある再発防止策とは、諸悪の根源となっている米軍基地をなくす以外にない。市長の見解を問う (6) 6月3日に公表された米軍属による女性遺体遺棄事件を受けた琉球新報と沖縄テレビの世論調査は、「沖縄からの全基地撤去」を望む意見が43%と最も多く、2番目である「在沖米軍基地の整理縮小」の27%を引き離している。米軍辺野古新基地建設反対は安倍政権発足以降の調査で最も高い84%。海兵隊については、「全面撤退」が53%と過半数を超え、「大幅に減らすべきだ」の32%をはるかに上回った。 日米安保条約についても、「平和友好条約に改めるべきだ」が最も多く42%。「破棄すべきだ」の19%が2番目で、「維持すべきだ」はわずか12%しかない。この県民の意識の変化を示す世論調査についての見解を問う (7) 米軍属による女性遺体遺棄事件は、米軍の最高司令官であるオバマ大統領と基地を提供する安倍晋三首相にも大きな責任がある。事件発生後に行われた安倍・オバマ会談で、基地あるがゆえの犠牲と苦難を子や孫の代、その次の代までおしつける辺野古への新基地建設を、安倍首相が「唯一の選択肢」とオバマ大統領に改めて伝えていた また、菅官房長官は、民意が示された県議選後の記者会見で「辺野古移設が唯一の解決策である」という政府の考え方に変わりはない」と述べている この安倍自公政権の姿勢は、沖縄県民に寄り添うどころか、沖縄の民意を無視し、民主主義を否定するもので言語道断である。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(8) 防衛省が、航空機など米軍と自衛隊基地の騒音対策として実施している保育所、幼稚園や小中校の空調(エアコン)の維持費の補助を一部打ち切ることを決めたことへの本市の影響と対応、見解を問う
		3 子どもの貧困対策について	翁長県政が 30 億円の基金を計上し推進している、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を財源とした「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」は貧困の連鎖を断ち切り、未来を切り開くものとして期待されている (1) 子どもの貧困対策の基本姿勢について問う (2) 那覇市の先進的な取り組みをモデルとした、内閣府の「子どもの貧困緊急対策事業」について、本市の実施状況を問う (3) 「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、本市が実施を検討している事業について問う (4) 本市の独自事業について問う
		4 子育て支援について	(1) 待機児童の実態を問う (2) 待機児童の解消計画について問う (3) 保育士確保と待遇改善について問う
		5 地方独立行政法人那覇市立病院について	(1) 那覇市立病院の果たしている役割を問う (2) 築 36 年がたち老朽化している療養環境について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 那覇市第一牧志公設市場再整備について	(1) 那覇市第一牧志公設市場再整備に向けた取り組みについて問う (2) 市場及び周辺事業者の声はどのように反映されているのかについて問う
		7 那覇市新文化芸術発信拠点施設について	(1) 新文化芸術発信拠点施設の進捗状況と市民との協働について問う (2) プロポーザルにおいて、最優秀に選定された提案の特徴や想いについて問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長